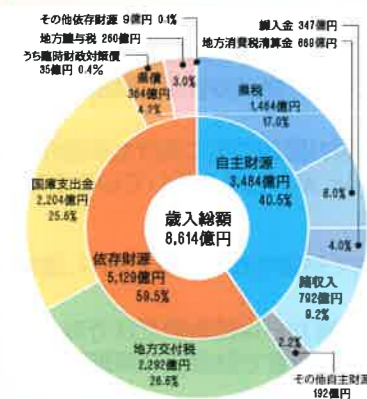


令和5年度当初予算のすがた

新型コロナウイルス感染症対策、電気料金高騰への支援(特別高圧受電事業者を対象)、米軍基地問題についての情報発信、子どもの貧困対策、消防防災ヘリの整備、首里城の復興、大型MICE施設整備などの様々な取組とともに、高齢化に伴う社会保障関係費への対応などにより、令和4年度に引き続き8,000億円を超える予算規模となった。



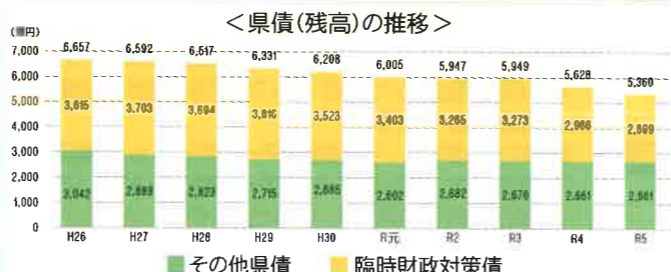
令和5年度一般会計当初予算歳入予算の状況



本県の財政は、従前から県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造となっている。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和5年度一般会計当初予算県債(残高)の状況



県債残高の減少は高率補助が要因だが、投資的経費の減少は県や市町村の社会インフラの低滞の状況がある。メリハリのある県債の積極的な活用が必要。

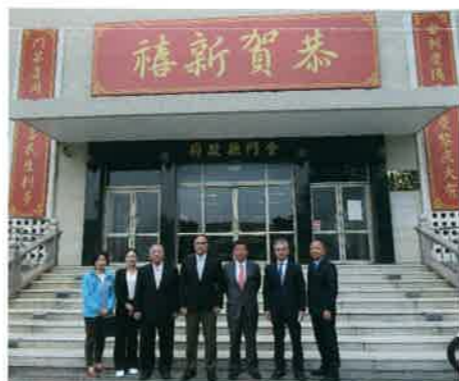
令和4年2月2日 山中貞則顕彰館訪問

初代沖縄開発庁長官、総理の全権委任を受け返還問題を実現させた。48の有人離島を全て回り離島振興や過疎法に「山中あり」沖縄の偉大な恩人。「沖縄県が、自ら考え自ら要求し、自らやろうという決意を持ってきたこと。私が35年間待ち続けていた沖縄。今度は沖縄がやる番です。」沖縄は山中氏の想いを実現出来ているのだろうか。国依存体質は増すばかりである。



令和5年2月10日 台湾・高雄、金門島訪問

高雄港は台湾最大で東アジア有数の規模を持つ台湾経済を支える活気のある港である。沖縄経済も高雄港との連携でアジア経済との繋がりを持つ。金門島は観光と高粱酒が有名、李副知事は「台湾との精神的繋がり、中国との経済的繋がり」住民の生活環境が重要でバランスある政治が求められている。台湾軍の駐屯も3千人で軍備増強の要請はしていない、平和特区を望んでいるとのことでした。



お問い合わせ・相談窓口 行政相談等お困りの時は、お気軽にご相談ください。

小禄事務所

住所:〒901-0152 那覇市小禄 390 番地 1 階
TEL (098) 840-1060
FAX (098) 859-2080

沖縄県議会 無所属の会

住所:〒900-8501 那覇市泉崎 1-2-3
TEL (098) 866-2584
FAX (098) 866-2575



オフィシャルサイト: <http://tomamorio.com>



議会活動
報告だより
Vol.25
沖縄県議員
議

まっすぐ真剣に政治に挑む!

當間モリオ

どうする沖縄!



OKINAWA を前に進める!

「私はいかなる金力・権力・暴力にも屈せず、大衆の世論の支持するところに従い、大衆の幸福の為に積極かつ良心的に行動します。」生誕100年誕生祭を迎えた沖縄名誉県民故山中貞則氏が生涯貫いた唯一の公約です。

昨年は日本復帰50年という節目でもありました。初代の沖縄開発庁長官で復帰や振興計画や離島振興に尽力された山中氏に、私達沖縄の政治は胸を張って「沖縄の自立」に対する感謝を言える現状であるのか甚だ疑問であります。

予算の国依存は増加し高率補助が無ければ事業が進まず、基地問題だけに翻弄される県政、県民所得が最も低い我が県が、どの県よりも高い電気料金を支払わなければならない状況に仕方ないでは済まされません。また今回の値上げで932億円の県民負担増となり、約2500億円の経済損出になると試算されています。九州電力と沖縄電力との電気料金の30年間比較で我県は約6000億円も大きな負担をしているとあります。脱炭素の観点からも、石炭を主力とする化石燃料に安価ということで92%も依存してきたことの電源多様化を怠った沖縄の経営責任と5%の株主でもある沖縄県の政治の責任でもあります。

資産売却や人件費等での構造改革、石炭価格は下落傾向にあり原価算定を見直し、申請額を三分の一に修正すべきです。県民生活を守るためには電力という公共インフラの資産県有化や九州電力一体化をすべきだという「国民の声」に沖縄電力は真摯に向き合わなければなりません。

ウクライナ侵攻から1年が経過しました。燃料は高騰し、飼料不足で世界全体で物価高騰、地震等の大規模災害は頻発している。戦争には勝者はいません。

また台湾有事ということで米軍は「沖縄リスク回避策」自衛隊は南西諸島の防衛力強化と危機感を煽る政治の状況があります。現状維持という冷静でバランスある政治を行うのが台湾の政治状況です。沖縄を二度と戦場にしないという事は政治の使命です。

山中貞則氏も「スタンドも芝も作った、後は沖縄がボールを蹴るだけだ。」と沖縄発展に全力で取り組んで貰った御恩に報いる為にもナンクルナイサではなく「どうする沖縄」コロナで疲弊した県民生活・経済活動や基地問題においても知恵を出し他力ではなく「自力」で沖縄を変えていく気構えで、県民の幸福の為に積極かつ良心的に行動し、冷静にバランスある政治を国依存でもなくただ反対だけでもなく提案を持って「政治に真っ直ぐ」取り組んでまいります。



- 議会運営委員会 委員長
- 総務企画委員会
- 米軍基地関係特別委員会

當間モリオプロフィール

| | |
|-----------------|------------|
| 昭和 35 年 9 月 7 日 | 那覇市小禄生まれ |
| 昭和 51 年 3 月 | 小禄中学校卒業 |
| 昭和 54 年 3 月 | 豊見城高等学校卒業 |
| 昭和 58 年 3 月 | 阪南大学卒業 |
| 昭和 58 年 4 月 | 小禄農業協同組合就職 |
| 平成 13 年 7 月 | 那覇市議会議員初当選 |
| 平成 16 年 6 月 | 沖縄県議会議員初当選 |
| 平成 28 年 6 月 | 四期目当選 |
| 令和 2 年 6 月 | 五期目当選 |

オフィシャルサイト: <http://tomamorio.com>

令和4年11月定例会(一般質問)

1、基地問題について

モリオ 辺野古移設工事について、最高裁の判決で県は変更承認することになる。県は判決に「納得できない」とあるが裁判をする度に工事を認めていることになる。埋め立てられた辺野古側にヘリパット設置での移設活用方法で、軟弱地盤による莫大な予算を必要とする工事は見直すべきと提起すべきである。

知事答弁 普天間飛行場の危険性除去で、既に埋め立てが行われている辺野古側にヘリ等の運用機能移設の意見は承知しているが、政府からは提案がない。米軍基地の過重負担、辺野古移設では普天間飛行場の1日でも早い危険性の除去にはならず、真摯な対話に応じていただくよう考えている。
※政府からの提案を待つのではなく知事自ら行動しなければ問題解決しないのではないかと。



モリオ 中国脅威論、台湾有事ということで日米共同演習が激化している。石垣空港など先島の空港・与那国の港湾を自衛隊や米軍が平時使用での「特定重要拠点」での改修が閣議決定された。戦後78年地上戦が行われた沖縄がなし崩し的に基地を集中させることは安全保障の観点からも問題である。

知事答弁 日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増していることは認識している。沖縄での自衛隊機能の増強は国政の場の議論、地元への事前の説明やその意見表明の機会が不可欠と考える。苛烈な戦火を経験している沖縄県民の心情を酌み取って対応することが大前提と考えております。地域間外交は非常に重要。福建省との友好25周年で新たな覚書を更新させていただき中国も台湾も然るべきタイミングで訪問し、アジアにおける友好な関係性を構築していただくことを中国にもお願いしたいと思います。
※台湾との連携を強固に進め、外交は重要で難しい交渉である。

2、国際物流拠点集積計画について

モリオ 国際物流拠点産業集積地域は投資額に見合う展開をしているのか、那覇地区4号棟(グローバルロジスティックセンター)の稼働や那覇地区再編計画などコロナ禍での日本企業の国内回帰や熊本での新たな半導体工場、日本農産物輸出5兆円目標など新たなチャンスである。民間企業の物流施設との連携の取組みで域内経済循環や域内自給率での「稼ぐ力」に繋がらなければならない。

知事答弁 令和2年度の実績は新規立地企業数196社(目標260社)雇用社数3088人(目標5400人)全て未達、製造業出荷額令和2年で4636億円、平成24年比で929億円25%増です。沖縄地区に賃貸工場48棟、那覇地区に物流施設等4棟、那覇空港に航空機整備施設1棟を整備し、施設整備総額約469億です。近年では立地企業との共同開発等の動きが見られ、地元企業の取引拡大や技術力向上に繋がっていると認識している。那覇地区は民間資金等を活用した事業化の可能性について検討整備していきます。
※沖縄の地理的優勢を活かすこと、民間物流施設との連携で日本の物流ハブに向けて税制等の支援も必要。

3、PPP/PFIの推進について

モリオ 県の試算で公共施設改築等に約4兆円が必要とある。自主財源が乏しく国依存の予算からも民間資金活用は必要不可欠であり、奥武山公園サッカースタジアム計画は那覇市と連携して公園全体計画で民間資金を活用し対応すべきである。また、青果卸売市場の強化は、衰退する農業の活性化の観点からも民間活力事業(PFI)で再整備し、カット野菜施設等大型冷凍施設を完備し、第二グループバスにも対応した複合型の施設にすべきである。

知事答弁 スタジアム整備については、法規制対応・既存イベントの調整・財源確保等の課題に取り組んでおり、PFI法に基づく事業手法について民間の経営能力・技術力等のノウハウ活用や財政負担の平準化の観点から有効であると認識しており、積極的に民間活力を活用しながら進めていかなければならないと考えています。
※県内の企業や金融機関が関わるのが重要、ザル経済対策を取らなければならない。沖縄だけ優遇される時代は去った。

その他質問

- 米軍や自衛隊の県管理の空港・港湾・道路の使用について見解
- 県職員のスキル向上でのリスキリングや生涯学習のリカレント教育への取り組みについて
- 働き方改革での県職員、教職員、県警の健康確保の状況と対策取組みについて

令和5年2月定例会(代表質問)

1、知事の政治姿勢について

モリオ 訴訟で争うには限界があり「民意」で当選された知事だから反対ばかりでなく基地問題解決の結果が求められる。日米両政府に受け入れられる解決策を示すことが必要で、米政府にも影響力を持つエマニュエル駐日大使との対話・交渉すべきだ。

知事答弁 対話により解決策を求めていくことが重要であると考えており、国・県協議の場を設けていただくよう改めて求めた。米駐日大使には過重な基地負担の現状と基地整理の必要性を説明し、お互い信頼関係を築き対話を続けていこうとの返答があった。同大使と対話を行うことは重要と考えており、機会を捉えて対話を求めていきたい。
※対話交渉する為にも県からの解決策の提案が必要、パフォーマンスだけでは基地問題の解決はない。



モリオ 台湾金門島を訪問しました。李副懸長から台湾との「精神的繋がり」中国との「経済的繋がり」があり、私達は冷静に住民生活環境を維持することが重要で「バランス」ある政治を進める必要がある。「平和特区」を両政府に示しているとの提案を持った発言でした。県も独自の地域外交を展開するとあるが、台湾との文化・経済の強固な連携を取ることは重要と考える。

知事答弁 軍力ではなく、平和的外交・対話によって解決されるべきことやアジア太平洋地域の緊張緩和に向けた取組が重要であること、県としても各国・地域との対話、交流を通じて積極的な役割を担っていく事などを発信していきます。
※地域外交室を新設しましたが、中国に利用されないか専門家も心配しています。

モリオ 「給食費無償化」は知事公約でもある。知事や議員の報酬カットなど身を切る覚悟で財源を作るべきであり、国に依存すべきではなく「教育費無償化」を進めるべきである。

知事答弁 少子化の解消、家庭の経済的負担軽減、子育て支援の一環として国へ要請した。文科省からは給食費だけでなく教育費全体を軽減していくことが大事な位置づけとの回答があった。概算で約66億円が必要で財源及び実施時期を検討していく。
※今回の予算では教育費無償化に向けての調査費は500万だけです。

2、沖縄電力の電気料金値上げ申請について

モリオ 沖縄電力と九州電力の過去30年間電気料金の比較で、家庭用約1780億円・事業用電気料金約4180億円、合計すると約6000億円も沖縄は負担が大きいと試算されている。振興策で沖縄電力に補助金や税制優遇措置行ってきた。電気料金軽減対策で県が沖縄電力総資産の買い取りを行い、県民生活や経済、雇用への影響を抑える対策を取るべきと考える。

知事答弁 今回の申請で九州電力より更に高くなる。沖縄の特殊事情等を内閣府と意見交換し適切に対応していく。沖電には石油石炭税免除及び固定資産税の特例で約643億円の控除、離島海底送電ケーブル設置で国10億円、県7億3千万円が交付されている。県独自で特別高圧受電契約に対する補助を行う。電力職員の平均給与785万円、県職員は565万円です。
※沖縄電力の自助努力で値上げ申請を圧縮すべき「地域と共に、地域の為に」電気料金がどこよりも高いでは話にならない。

その他質問

- 馬毛島で自衛隊施設での米軍訓練の移設要請、在沖米軍施設の共同使用。
- 沖縄戦で陸軍の特攻隊の平和の礎への刻銘と平和祈念資料館の大幅リニューアルで平和の発信。
- 名譽県民故山中貞則氏の沖縄への想いをどのように政策に活かしているか。
- 那覇空港国際線は人員不足で保安検査場が一箇所しか稼働してない。劣悪で拡充強化すべき。

各業界からの要請、実現に向け活動



令和4年5月24日 山梨県イーレックス水素発電所視察



令和4年6月30日 ウクライナ避難民支援金寄贈(国際ソロプチミスト沖縄)



令和4年11月7日 松くい虫被害視察

各業界からの要請、実現に向け活動



令和5年1月10日 議会運営委員会
大阪府議会視察



令和5年1月16日 総務企画委員会
東京都庁視察



令和5年2月3日 鹿児島県 知覧特攻平和会館視察